

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665－1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665－1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高（千円）	3,794,643	4,042,953	4,148,513	7,771,013	8,190,971
経常利益（千円）	—	—	—	—	23,143
経常損失（千円）	147,120	12,649	153,856	150,330	—
中間(当期)純損失（千円）	137,595	18,623	256,005	99,139	24,649
純資産額（千円）	3,243,421	3,784,052	3,204,498	3,485,596	3,854,136
総資産額（千円）	12,250,827	12,682,340	11,750,553	12,589,204	12,845,225
1株当たり純資産額（円）	279.88	298.29	249.31	300.83	303.76
1株当たり中間(当期)純損失金額（円）	11.87	1.61	22.10	8.56	2.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	26.48	27.25	24.58	27.69	27.40
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	359,890	321,516	16,373	384,900	572,341
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△127,801	△132,525	△45,930	△87,648	△320,673
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△216,566	△98,989	△121,865	△330,991	△225,163
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	1,339,963	1,380,703	1,165,784	1,290,701	1,317,206
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)（人）	217 (10)	207 (10)	203 (17)	211 (12)	210 (14)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高(千円)	2,610,309	2,826,749	2,950,700	5,440,868	5,798,088
経常損益(千円)	△106,151	18,703	△114,375	△88,602	52,889
中間(当期)純損益(千円)	△100,806	11,128	△203,212	△23,239	25,130
資本金(千円)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
発行済株式総数(株)	11,600,000	11,600,000	11,600,000	11,600,000	11,600,000
純資産額(千円)	3,555,971	3,839,617	3,347,468	3,834,745	3,921,510
総資産額(千円)	11,368,929	11,751,224	10,883,061	11,792,373	11,949,765
1株当たり純資産額(円)	306.85	331.41	288.98	330.96	338.51
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	△8.70	0.96	△17.54	△2.01	2.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	3	3
自己資本比率(%)	31.28	32.67	30.76	32.52	32.82
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	158 (5)	151 (5)	146 (14)	155 (5)	154 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. △は損失を表わします。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
金属缶の製造販売事業	203	(17)
合計	203	(17)

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成19年9月30日現在

従業員数(人)	146	(14)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、昭和29年11月18日をもって全従業員加入の日罐職場分会(平成2年12月1日から日罐協栄会を改称)を結成し、会社より補助金を受けて各般の福利厚生にあて、きわめて円満に運営されており、労使間は今日まで何事もなく推移しております。

また、連結子会社の太陽製罐株式会社におきましては、平成13年6月に「太陽製罐労働組合」が結成され現在98%の従業員が加入、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題による不安を抱えながらも、緩やかな成長を続ける状況で推移いたしました。金属缶製缶業界におきましては、原材料価格の値上がりの影響を十分には払拭し切れないうことに加え、全体のパイの増加も期待し得ないという極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境ではありましたが、当社グループ（当社及び連結子会社）は需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は4,148百万円と前中間連結会計期間比105百万円、2.6%の増加となりました。

一方、収益面では、製造工程の合理化によるコスト削減を進めるための製品点数の絞込みを狙いと、たな卸品の処分（売上原価として73百万円計上）を行ったことに加え、不良債権の発生（平成19年9月20日、彌生工業株式会社の民事再生法申立）に伴う貸倒引当金の計上（28百万円）等により営業損失は197百万円（前中間連結会計期間比157百万円の悪化）、経常損失は153百万円（同141百万円の悪化）となりました。

又、特別利益として投資有価証券の売却益89百万円を計上しましたが、遊休設備の除却損76百万円、投資損失引当金繰入額51百万円、繰延税金資産の取崩による税金費用81百万円等が発生したことにより、当中間期純損失は256百万円（同237百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループは金属缶の専門メーカーとして、18ℓ缶及び美術缶の製造、販売の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類はないこと、及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないこと、により事業の種類別ならびに所在地別セグメント情報の記載を省略いたします。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により創出した16百万円（前年同期比94.9%減）に対し、投資活動に45百万円（同65.3%減）、財務活動に121百万円（同23.1%増）充当し、不足額151百万円を手元資金から取崩しました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16百万円（前年同期比305百万円減、94.9%減少）となりました。これは主に、税金等調整前利益が前年同期比179百万円減少したこと、ならびに役員退職慰労金の支払額の増加209百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期比86百万円減、65.3%減少）となりました。これは主に、当期に行った投資有価証券の売却（112百万円の資金増加）、長期預り金の返済（45百万円の資金流出）による要因や、設備投資が下期にずれ前年同期比48百万円の減少したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は121百万円（前年同期比22百万円増、23.1%増加）となりました。これは主に、前連結会計年度において行った外部負債の圧縮が64百万円であったのに対し、当連結会計年度87百万円となり圧縮額が23百万円増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
18ℓ缶 (千円)	2,919,722	156,820 (5.68)
美術缶 (千円)	1,130,299	△33,023 (△2.84)
その他 (千円)	109,104	3,108 (2.93)
計 (千円)	4,159,125	126,903 (3.15)

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
18ℓ缶	2,945,388	167,692 (6.04)	514,200	40,386 (8.52)
美術缶	1,108,120	△44,559 (△3.87)	195,560	△193 (△0.10)
その他	121,811	15,454 (14.53)	18,910	11,296 (148.36)
計	4,175,319	138,587 (3.43)	728,670	51,489 (7.60)

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
18ℓ缶(千円)	2,901,243	136,900 (4.95)
美術缶(千円)	1,138,165	△34,446 (△2.94)
その他(千円)	109,104	3,108 (2.93)
計(千円)	4,148,513	105,561 (2.61)

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	752,361	18.61	832,483	20.07
日本ペイント株式会社	413,195	10.22	498,360	12.01

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月28日提出)記載内容の②3社による業務提携については、業務提携先の1社である彌生工業株式会社が民事再生法を申立てたことにより、業務提携の存続が困難になりつつあります。今後は、JFEコンテナ株式会社との2社による業務提携を推進してまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発の課題は、18ℓ缶、美術缶とも得意先の要求に対応した製品の開発、および省資源、産業廃棄物問題に対応できる製品の開発、更に原価低減を図る設備の開発であります。

- (1) 18ℓ缶、美術缶の品質向上と原価低減
- (2) 省資源、産業廃棄物問題に対応できる製品の開発
- (3) 得意先の要求に対応する製品の開発
- (4) 原価低減に資する設備の開発

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は3,376千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所(市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,600,000	11,600,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	11,600,000	—	630,000	—	136,773

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,561	13.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	1,050	9.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	574	4.94
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	466	4.02
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-73	462	3.98
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	263	2.27
スチールリーフ株式会社	東京都墨田区文花1-24-2	239	2.06
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	158	1.36
川俣 靖	埼玉県さいたま市北区	158	1.36
計		5,140	44.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,486,000	11,486	同上
単元未満株式	普通株式 98,000	—	同上
発行済株式総数	11,600,000	—	—
総株主の議決権	—	11,486	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市北区吉野町2-275	16,000	—	16,000	0.14
計	—	16,000	—	16,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	180	169	174	171	163	150
最低(円)	152	156	160	148	139	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人セントラルによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,380,703		1,165,784		1,317,206		
2. 受取手形及び売掛金	※5	2,773,523		2,854,229		2,898,035		
3. たな卸資産		594,601		531,802		604,178		
4. 繰延税金資産		48,399		46,190		43,999		
5. その他		31,916		154,101		142,853		
6. 貸倒引当金		△34,942		△18,780		△11,641		
流動資産合計		4,794,201	37.8	4,733,327	40.3	4,994,631	38.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	6,565,623		6,607,387		6,595,951		
減価償却累計額		2,960,791	3,604,831	3,166,545	3,440,842	3,065,800	3,530,151	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,376,617		6,210,950		7,292,362		
減価償却累計額		6,208,685	1,167,931	5,222,362	988,587	6,177,159	1,115,202	
(3) 土地	※2		305,493		305,493		305,493	
(4) 建設仮勘定			9,949		32,016		6,205	
(5) その他		593,454		384,398		593,530		
減価償却累計額		543,796	49,658	351,708	32,689	548,557	44,973	
有形固定資産合計			5,137,865	40.5	4,799,629	40.8	5,002,026	38.9
2. 無形固定資産								
(1) のれん			145,654		87,392		116,523	
(2) その他			4,958		3,226		4,092	
無形固定資産合計			150,612	1.2	90,619	0.8	120,615	0.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2		2,540,187		2,069,960		2,660,116	
(2) 長期貸付金			4,124		4,557		3,638	
(3) 繰延税金資産			38,849		16,369		33,037	
(4) その他	※1		18,600		84,985		59,487	
(5) 貸倒引当金			△2,100		△48,893		△28,328	
投資その他の資産 合計			2,599,661	20.5	2,126,977	18.1	2,727,951	21.3
固定資産合計			7,888,138	62.2	7,017,226	59.7	7,850,593	61.1
資産合計			12,682,340	100.0	11,750,553	100.0	12,845,225	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,246,064		2,362,447		2,445,438	
2. 短期借入金	※2,4	2,038,000		1,738,000		1,746,000	
3. 1年以内に償還予定 の社債		40,000		80,000		100,000	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※2	963,000		907,000		923,000	
5. 未払法人税等		14,523		2,815		14,283	
6. 賞与引当金		77,869		74,398		65,479	
7. 未払金		36,902		57,445		38,348	
8. 設備関係支払手形		77,853		74,115		46,344	
9. その他	※6	116,061		242,561		180,683	
流動負債合計		5,610,273	44.3	5,538,782	47.1	5,559,577	43.3
II 固定負債							
1. 社債		20,000		210,000		240,000	
2. 長期借入金	※2	1,636,000		1,549,000		1,562,000	
3. 繰延税金負債		784,602		676,772		838,855	
4. 退職給付引当金		178,420		128,415		147,977	
5. 役員退職慰労引当金		259,197		85,932		291,413	
6. 投資損失引当金		—		51,000		—	
7. その他		409,793		306,153		351,265	
固定負債合計		3,288,013	25.9	3,007,272	25.6	3,431,511	26.7
負債合計		8,898,287	70.2	8,546,055	72.7	8,991,088	70.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		630,000	4.9	630,000	5.3	630,000	4.9
2 資本剰余金		136,773	1.1	136,773	1.2	136,773	1.1
3 利益剰余金		1,615,173	12.7	1,318,389	11.2	1,609,148	12.5
4 自己株式		△2,413	△0.0	△2,698	△0.0	△2,587	△0.0
株主資本合計		2,379,533	18.7	2,082,464	17.7	2,373,334	18.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,076,276	8.5	805,449	6.9	1,145,631	
評価・換算差額等合計		1,076,276	8.5	805,449	6.9	1,145,631	8.9
III 少数株主持分							
少数株主持分		328,242	2.6	316,584	2.7	335,171	2.6
純資産合計		3,784,052	29.8	3,204,498	27.3	3,854,136	30.0
負債純資産合計		12,682,340	100.0	11,750,553	100.0	12,845,225	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,042,953	100.0		4,148,513	100.0		8,190,971	100.0
II 売上原価	※2		3,498,667	86.5		3,725,534	89.8		7,096,704	86.6
売上総利益			544,286	13.5		422,979	10.2		1,094,266	13.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売費及び一般管理費	※1	555,325			591,058			1,092,651		
2. のれん償却額		29,130			29,130			58,261		
販売費及び一般管理費合計		584,456	14.5		620,189	15.0		1,150,913	14.1	
営業損失			40,170	△1.0		197,209	△4.8		56,646	△0.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		126			1,064			1,095		
2. 受取配当金		17,650			24,527			25,529		
3. 不動産賃貸料		96,956			96,056			192,626		
4. その他の営業外収益		4,035			17,387			65,041		
営業外収益合計		118,768	2.9		139,037	3.4		284,292	3.5	
V 営業外費用										
1. 支払利息		43,532			47,364			89,613		
2. 手形売却損		3,494			4,035			7,538		
3. 賃貸建物減価償却費		23,478			23,487			46,955		
4. その他の営業外費用		20,742			20,796			60,394		
営業外費用合計		91,247	2.3		95,683	2.3		204,502	2.5	
経常利益		—	—		—	—		23,143	0.3	
経常損失			12,649	△0.4		153,856	△3.7		—	—
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※4	770			849			7,501		
2. 投資有価証券売却益		—			89,420			—		
3. 貸倒引当金戻入		1,292			136			169		
特別利益合計		2,062	0.1		90,406	2.2		7,671	0.1	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	611			54			636		
2. 固定資産除却損	※6	—			76,220			7,411		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		—			—			19,550		
4. 投資損失引当金繰入額		—			51,000			—		
特別損失合計		611	0.0		127,274	3.1		27,598	0.3	
税金等調整前当期純利益		—	—		—	—		3,216	0.1	
税金等調整前中間純損失			11,198	△0.3		190,723	△4.6		—	—
法人税、住民税及び事業税	※3	7,839			81,056			4,555		
法人税等調整額	※3	—			—			17,654		
法人税等合計		7,839	0.2		81,056	2.0		22,210	0.3	
少数株主利益		—	—		—	—		5,654	0.1	
少数株主損失		414	△0.0		15,774	△0.4		—	—	
中間(当期)純損失		18,623	△0.5		256,005	△6.2		24,649	△0.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	1,668,557	△2,184	2,433,146
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△34,760	—	△34,760
中間純損失	—	—	△18,623	—	△18,623
自己株式の処分	—	—	—	△229	△229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△53,383	△229	△53,612
平成18年9月30日 残高（千円）	630,000	136,773	1,615,173	△2,413	2,379,533

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,052,450	1,052,450	331,927	3,817,523
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△34,760
中間純損失	—	—	—	△18,623
自己株式の処分	—	—	—	△229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	23,826	23,826	△3,684	20,141
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	23,826	23,826	△3,684	△33,470
平成18年9月30日 残高（千円）	1,076,276	1,076,276	328,242	3,784,052

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	1,609,148	△2,587	2,373,334
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△34,753		△34,753
中間純損失			△256,005		△256,005
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△290,758	△111	△290,869
平成19年9月30日 残高（千円）	630,000	136,773	1,318,389	△2,698	2,082,464

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,145,631	1,145,631	335,171	3,854,136
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△34,753
中間純損失				△256,005
自己株式の取得				△111
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△340,182	△340,182	△18,586	△358,768
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△340,182	△340,182	△18,586	△649,638
平成19年9月30日 残高（千円）	805,449	805,449	316,584	3,204,498

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	1,668,557	△2,184	2,433,146
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当（注）			△34,760		△34,760
当期純損失			△24,649		△24,649
自己株式の取得				△402	△402
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△59,409	△402	△59,812
平成19年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	1,609,148	△2,587	2,373,334

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,052,450	1,052,450	331,927	3,817,523
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当（注）				△34,760
当期純損失				△24,649
自己株式の処分				△402
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	93,181	93,181	3,243	96,425
連結会計年度中の変動額合計（千円）	93,181	93,181	3,243	36,614
平成19年3月31日 残高（千円）	1,145,631	1,145,631	335,171	3,854,136

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 損益		△11,198	△190,723	3,216
減価償却費		207,246	210,160	424,995
のれん償却額		29,131	29,131	58,262
有形固定資産売却益		△770	△849	△7,501
有形固定資産売却損		611	54	636
有形固定資産除却損		—	76,220	7,411
投資有価証券売却益		—	△89,420	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△323	27,704	2,604
受取利息及び受取配当金		△17,776	△25,593	△26,624
支払利息		43,532	47,364	89,613
売上債権の増減額 (増加: △)		△105,762	43,807	△230,274
たな卸資産の増減額 (増加: △)		35,131	72,376	25,554
仕入債務の増減額 (減少: △)		183,695	△82,991	383,069
退職給付引当金の増減額 (減 少: △)		△29,171	△19,562	△59,614
役員退職慰勞引当金の増減額 (減少: △)		3,662	△205,481	35,878
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		10,094	△9,467	△98,435
未払金の増減額 (減少: △)		8,155	27,096	9,019
未払消費税の増減額 (減少: △)		11,170	△5,254	7,942
未払費用の増減額 (減少: △)		△18,406	11,532	△16,229
未払事業所税の増減額 (減 少: △)		△11,904	△17,513	△76
その他の流動負債の増減額 (減少: △)		△2,090	95,493	23,529
賞与引当金の増減額 (減少: △)		14,039	8,919	1,649
投資損失引当金の増減額 (減 少: △)		—	51,000	—
小計		349,066	54,003	634,624
利息及び配当金の受取額		17,776	25,593	26,624
利息の支払額		△44,506	△50,040	△87,507
法人税等の支払額		△820	△13,183	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		321,516	16,373	572,341

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△134,866	△86,296	△239,488
有形固定資産の売却による収 入		574	3,973	22,174
投資有価証券の取得による支 出		△4,111	△4,205	△7,016
投資有価証券の売却による収 入		—	112,126	—
貸付金の貸付による支出		—	△2,270	△1,610
貸付金の回収による収入		1,676	1,351	3,772
長期預り金の増加による収入		3,227	—	5,285
長期預り金の返済による支出		—	△45,112	△60,586
その他の投資の回収による収 入		975	7,117	975
その他の投資による支出		—	△32,614	△44,179
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△132,525	△45,930	△320,673
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		47,000	48,000	114,000
短期借入金の返済による支出		△255,000	△56,000	△614,000
長期借入れによる収入		700,000	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△536,000	△529,000	△1,050,000
社債の発行による収入		—	—	300,000
社債の償還による支出		△20,000	△50,000	△40,000
自己株式の取得による支出		△229	△111	△403
配当金の支払額		△34,760	△34,754	△34,760
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△98,989	△121,865	△225,163
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		90,002	△151,422	26,505
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,290,701	1,317,206	1,290,701
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,380,703	1,165,784	1,317,206



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は太陽製罐株式会社1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	平成19年1月に設立したグローバル製缶株式会社は、共同出資者のなかの一社である彌生工業株式会社が民事再生法を申立てたために、清算の可能性が出てきました。 このため、持分法の適用範囲から除外しております。	平成19年1月、JFE製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との共同出資によりグローバル製缶株式会社を設立しておりますが、平成19年4月より事業開始のため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社太陽製罐株式会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社太陽製罐株式会社の事業年度は、当社と同一の毎年4月1日から翌年3月31日まで、であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他の有価証券で時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 その他の有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 当社………先入先出法による原価法によっております。 連結子会社…最終仕入原価法によっております。	イ. 有価証券 その他の有価証券で時価のあるもの……同左  その他の有価証券で時価のないもの…同左  ロ. たな卸資産 当社………同左  連結子会社…同左	イ. 有価証券 その他の有価証券で時価のあるもの……同左  その他の有価証券で時価のないもの…同左  ロ. たな卸資産 親会社………同左  連結子会社…同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。但し、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～40年 機械装置 11年	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。但し、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～40年 機械装置 11年  (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業損失が689千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が719千円増加しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。但し、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～40年 機械装置 11年  (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の下期より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は27,693千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当社グループは単一セグメントのため記載を省略します。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>これにより営業損失が18,341千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が18,344千円増加しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ. 投資損失引当金 関連会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,455,810千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,518,965千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(株式) 8,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(株式) 8,000千円</p>																																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>805,893千円 (帳簿価額)</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>56,982千円 (帳簿価額)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>67,654千円 (帳簿価額)</td></tr> <tr><td>計</td><td>930,529千円 (帳簿価額)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>365,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>719,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,276,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,360,000千円</td></tr> </table>	建 物	805,893千円 (帳簿価額)	土 地	56,982千円 (帳簿価額)	投資有価証券	67,654千円 (帳簿価額)	計	930,529千円 (帳簿価額)	短期借入金	365,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	719,000千円	長期借入金	1,276,000千円	計	2,360,000千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>780,609千円 (帳簿価額)</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>56,982千円 (帳簿価額)</td></tr> <tr><td>計</td><td>837,591千円 (帳簿価額)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>405,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>691,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,254,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,350,000千円</td></tr> </table>	建 物	780,609千円 (帳簿価額)	土 地	56,982千円 (帳簿価額)	計	837,591千円 (帳簿価額)	短期借入金	405,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	691,000千円	長期借入金	1,254,000千円	計	2,350,000千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>793,251千円 (帳簿価額)</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>56,982千円 (帳簿価額)</td></tr> <tr><td>計</td><td>850,233千円 (帳簿価額)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>403,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>687,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,260,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,350,000千円</td></tr> </table>	建 物	793,251千円 (帳簿価額)	土 地	56,982千円 (帳簿価額)	計	850,233千円 (帳簿価額)	短期借入金	403,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	687,000千円	長期借入金	1,260,000千円	計	2,350,000千円
建 物	805,893千円 (帳簿価額)																																													
土 地	56,982千円 (帳簿価額)																																													
投資有価証券	67,654千円 (帳簿価額)																																													
計	930,529千円 (帳簿価額)																																													
短期借入金	365,000千円																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	719,000千円																																													
長期借入金	1,276,000千円																																													
計	2,360,000千円																																													
建 物	780,609千円 (帳簿価額)																																													
土 地	56,982千円 (帳簿価額)																																													
計	837,591千円 (帳簿価額)																																													
短期借入金	405,000千円																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	691,000千円																																													
長期借入金	1,254,000千円																																													
計	2,350,000千円																																													
建 物	793,251千円 (帳簿価額)																																													
土 地	56,982千円 (帳簿価額)																																													
計	850,233千円 (帳簿価額)																																													
短期借入金	403,000千円																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	687,000千円																																													
長期借入金	1,260,000千円																																													
計	2,350,000千円																																													
3 受取手形割引高 583,536千円	3 受取手形割引高 484,537千円	3 受取手形割引高 497,805千円																																												

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社みずほ銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 800,000千円 コミットメント総額 借入実行残高 800,000千円 差引額 -千円	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社みずほ銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 800,000千円 コミットメント総額 借入実行残高 800,000千円 差引額 -千円	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社みずほ銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 800,000千円 コミットメント総額 借入実行残高 800,000千円 差引額 -千円
※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 57,932千円 支払手形 2,269千円	※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 43,684千円 支払手形 2,709千円	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 64,958千円 支払手形 3,023千円
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6 消費税等の取扱い 同左	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 168,132千円 従業員給料及び手当 123,712千円 役員報酬 58,900千円 交際費 7,358千円 福利厚生費 28,499千円 手数料 46,928千円 賞与引当金繰入額 19,869千円 減価償却費 11,905千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 185,347千円 従業員給料及び手当 122,181千円 役員報酬 54,965千円 交際費 8,704千円 福利厚生費 28,230千円 手数料 45,970千円 賞与引当金繰入額 19,577千円 貸倒引当金繰入額 27,840千円 減価償却費 10,408千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 341,724千円 従業員給料及び手当 264,882千円 役員報酬 104,201千円 交際費 19,273千円 福利厚生費 52,099千円 手数料 91,685千円 賞与引当金繰入額 16,895千円 減価償却費 24,350千円
※2 当中間期製造費用に含まれる研究開発費 678千円	※2 当中間期製造費用に含まれる研究開発費 3,376千円	※2 当期製造費用に含まれる研究開発費 3,885千円
※3 簡便法による税効果会計の適用 法人税、住民税及び事業税は、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に当中間連結会計期間の税効果会計適用後の見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、納付税額及び法人税等調整額を一括して記載しております。	※3 簡便法による税効果会計の適用 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—
※4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 770千円	※4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 829千円 機械装置 20千円	※4 内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 838千円 機械装置 6,662千円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置 555千円 工具器具備品 55千円	※5 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 54千円	※5 内訳は次のとおりであります。 機械装置 581千円 工具器具備品 55千円
—	※6 固定資産除却損の内訳 機械装置 65,632千円 工具器具備品 10,588千円	※6 内訳は次のとおりであります。 機械装置 7,411千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	13,236	1,193	—	14,429
合計	13,236	1,193	—	14,429

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,760	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	15,459	693	—	16,152
合計	15,459	693	—	16,152

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加693株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,753	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	13,236	2,223	—	15,459
合計	13,236	2,223	—	15,459

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,223株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,760	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,753	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,380,703千円	現金及び預金勘定 1,165,784千円	現金及び預金勘定 1,317,206千円
現金及び現金同等物 1,380,703千円	現金及び現金同等物 1,165,784千円	現金及び現金同等物 1,317,206千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び運搬 其他 合計 具	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び運搬 其他 合計 具	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置 及び運搬 其他 合計 具
取得価額相当額 281,790 136,704 418,494 (千円)	取得価額相当額 283,340 146,599 429,939 (千円)	取得価額相当額 287,490 132,871 420,361 (千円)
減価償却累計額相当額 203,601 62,674 266,275 (千円)	減価償却累計額相当額 236,497 68,400 304,898 (千円)	減価償却累計額相当額 221,886 61,741 283,628 (千円)
中間期末残高相当額(千円) 78,188 74,030 152,218	中間期末残高相当額(千円) 46,842 78,199 125,041	期末残高相当額(千円) 65,603 71,130 136,733
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,001千円 1年超 101,513千円 合計 165,515千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69,313千円 1年超 65,113千円 合計 134,427千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,786千円 1年超 81,528千円 合計 148,314千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,517千円 減価償却費相当額 32,404千円 支払利息相当額 3,777千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,897千円 減価償却費相当額 31,891千円 支払利息相当額 2,810千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 73,071千円 減価償却費相当額 63,079千円 支払利息相当額 6,940千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 ……同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 ……同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 ……同左	⑤ 利息相当額の算定方法 ……同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	641,851	2,446,129	1,804,278
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	641,851	2,446,129	1,804,278

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	94,057

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	626,556	1,976,202	1,349,645
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	626,556	1,976,202	1,349,645

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	93,757

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	644,756	2,566,059	1,921,302
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	644,756	2,566,059	1,921,302

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	94,057

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループは金属缶の専門メーカーとして、同一セグメントに属する金属缶（18ℓ缶及び美術缶）の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 298.29 1株当たり中間純損失(円) 1.61	1株当たり純資産額(円) 249.31 1株当たり中間純損失(円) 22.10	1株当たり純資産額(円) 303.76 1株当たり当期純損失(円) 2.13
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,784,052	3,204,498	3,854,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	328,242	316,584	335,171
(うち少数株主持分)(千円)	(328,242)	(316,584)	(335,171)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	3,455,810	2,887,913	3,518,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	11,585,571	11,583,848	11,584,541

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	18,623	256,005	24,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	18,623	256,005	24,649
期中平均株式数(株)	11,586,120	11,584,195	11,585,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,279,366		1,019,853		1,211,564	
2 受取手形	※4	70,607		80,309		72,333	
3 売掛金		1,700,595		1,819,885		1,866,435	
4 たな卸資産		464,512		401,255		469,926	
5 前払費用		—		18,912		12,721	
6 繰延税金資産		22,375		24,409		24,409	
7 未収入金		—		43,343		67,643	
8 その他		21,004		71,617		47,875	
貸倒引当金		△892		△9,202		△1,926	
流動資産合計		3,557,568	30.3	3,470,383	31.9	3,770,982	31.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	3,391,909		3,245,354		3,326,812	
(2) 構築物		—		75,103		80,199	
(3) 機械及び装置		1,008,259		828,913		944,977	
(4) 車輛及び運搬具		—		6,493		7,630	
(5) 工具器具及び備品		—		19,912		32,738	
(6) 土地	※2	165,214		165,214		165,214	
(7) 建設仮勘定		9,949		32,016		6,205	
(8) その他		131,077		—		—	
計	※1	4,706,410		4,373,007		4,563,777	
2 無形固定資産		577		577		577	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,444,597		1,977,887		2,559,074	
(2) 関係会社株式		1,029,182		1,037,182		1,037,182	
(3) その他		14,989		48,285		21,869	
(4) 貸倒引当金		△2,100		△24,262		△3,697	
計		3,486,668		3,039,092		3,614,428	
固定資産合計		8,193,656	69.7	7,412,677	68.1	8,178,783	68.4
資産合計		11,751,224	100.0	10,883,061	100.0	11,949,765	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		286,563		274,515		389,012	
2 買掛金		1,332,660		1,454,942		1,445,329	
3 短期借入金	※2,6	1,818,000		1,518,000		1,526,000	
4 1年以内に償還予定の 社債		40,000		80,000		100,000	
5 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	963,000		907,000		923,000	
6 未払金		755		6,705		1,160	
7 未払費用		—		55,734		48,798	
8 未払法人税等		10,298		766		6,429	
9 預り金		—		151,679		84,702	
10 賞与引当金		45,041		42,009		33,133	
11 設備関係支払手形		77,853		74,115		46,344	
12 その他	※5	104,470		20,264		33,756	
流動負債合計		4,678,643	39.8	4,585,733	42.1	4,637,666	38.8
II 固定負債							
1 社債		20,000		210,000		240,000	
2 長期借入金	※2	1,636,000		1,549,000		1,562,000	
3 長期預り金		409,793		306,153		351,265	
4 繰延税金負債		784,602		669,541		838,855	
5 投資損失引当金		—		51,000		—	
6 退職給付引当金		141,682		87,141		115,449	
7 役員退職慰労引当金		240,884		77,022		283,017	
固定負債合計		3,232,963	27.5	2,949,858	27.1	3,390,588	28.4
負債合計		7,911,607	67.3	7,535,592	69.2	8,028,255	67.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		630,000	5.3	630,000	5.8	630,000	5.3
2 資本剰余金							
資本準備金		136,773		136,773		136,773	
資本剰余金合計		136,773	1.2	136,773	1.3	136,773	1.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		157,500		157,500		157,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,395,866		1,395,866		1,395,866	
土地圧縮積立金		19,565		19,565		19,565	
固定資産圧縮積立金		411,894		399,984		399,984	
退職手当積立金		6,000		6,000		6,000	
繰越利益剰余金		17,590		△194,464		43,501	
利益剰余金合計		2,008,416	17.1	1,784,451	16.4	2,022,417	16.9
4 自己株式		△2,413	△0.0	△2,698	△0.0	△2,587	△0.0
株主資本合計		2,772,776	23.6	2,548,526	23.5	2,786,603	23.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,066,841		798,942		1,134,906	
評価・換算差額等合計		1,066,841	9.1	798,942	7.3	1,134,906	9.5
純資産合計		3,839,617	32.7	3,347,468	30.8	3,921,510	32.8
負債純資産合計		11,751,224	100.0	10,883,061	100.0	11,949,765	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,826,749	100.0	2,950,700	100.0	5,798,088	100.0
II 売上原価	※1	2,483,515	87.9	2,719,910	92.2	5,105,044	88.0
売上総利益		343,234	12.1	230,790	7.8	693,044	12.0
III 販売費及び一般管理 費	※2	351,358	12.4	386,776	13.1	716,291	12.4
営業損失		8,123	△0.3	155,986	△5.3	23,246	△0.4
IV 営業外収益	※3	115,153	4.1	134,200	4.5	274,631	4.7
V 営業外費用	※4	88,326	3.1	92,589	3.1	198,494	3.4
経常利益		18,703	0.7	—	—	52,889	0.9
経常損失		—	—	114,375	△3.9	—	—
VI 特別利益	※5	770	0.0	89,912	3.1	7,501	0.1
VII 特別損失	※6	611	0.0	124,087	4.2	27,598	0.5
税引前中間(当期) 純利益		18,861	0.7	—	—	32,792	0.5
税引前中間(当期) 純損失		—	—	148,550	△5.0	—	—
法人税、住民税及 び事業税	※7	7,733	—	54,662	—	820	—
法人税等調整額	※7	—	0.3	54,662	1.9	6,842	0.1
中間(当期)純利益		11,128	0.4	—	—	25,130	0.4
中間(当期)純損失		—	—	203,212	△6.9	—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価差 額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注2)	利益剰余 金合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	630,000	136,773	157,500	1,874,548	2,032,048	△2,184	2,796,636	1,038,108	3,834,745
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注1)	—	—	—	△34,760	△34,760	—	△34,760	—	△34,760
中間純利益	—	—	—	11,128	11,128	—	11,128	—	11,128
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△229	△229	—	△229
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	28,732	28,732
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△23,631	△23,631	△229	△23,860	28,732	4,871
平成18年9月30日 残高 (千円)	630,000	136,773	157,500	1,850,916	2,008,416	△2,413	2,772,776	1,066,841	3,839,617

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	別途 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立金	退職手当 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,395,866	19,565	423,773	6,000	29,342	1,874,548
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (※1)	—	—	—	—	△34,760	△34,760
中間純利益	—	—	—	—	11,128	11,128
固定資産圧縮積立金の取崩 (※2)	—	—	△11,879	—	11,879	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△11,879	—	△11,752	△23,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,395,866	19,565	411,894	6,000	17,590	1,850,916

(※1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(※2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による固定資産圧縮積立金取崩額は、11,879千円であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	157,500	1,864,917	2,022,417	△2,587	2,786,603	1,134,906	3,921,510
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△34,753	△34,753		△34,753		△34,753
中間純利益				△203,212	△203,212		△203,212		△203,212
自己株式の取得						△111	△111		△111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△335,964	△335,964
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△237,966	△237,966	△111	△238,077	△335,964	△574,041
平成19年9月30日 残高（千円）	630,000	136,773	157,500	1,626,951	1,784,451	△2,698	2,548,526	798,942	3,347,468

(注) その他利益剰余金の内訳

	別途 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立金	退職手当 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,395,866	19,565	399,984	6,000	43,501	1,864,917
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△34,753	△34,753
中間純利益	—	—	—	—	△203,212	△203,212
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△237,966	△237,966
平成19年9月30日 残高（千円）	1,395,866	19,565	399,984	6,000	△194,464	1,626,951

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注2)	利益剰余 金合計				
平成18年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	157,500	1,874,548	2,032,048	△2,184	2,796,636	1,038,108	3,834,745
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）				△34,760	△34,760		△34,760		△34,760
当期純利益				25,130	25,130		25,130		25,130
圧縮積立金の取崩				0	0		0		0
自己株式の取得						△402	△402		△402
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								96,798	96,798
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△9,630	△9,630	△402	△10,032	96,798	86,765
平成19年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	157,500	1,864,917	2,022,417	△2,587	2,786,603	1,134,906	3,921,510

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	別途 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立金	退職手当 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,395,866	19,565	423,773	6,000	29,342	1,874,548
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（※1）	—	—	—	—	△34,760	△34,760
当期純利益	—	—	—	—	25,130	25,130
圧縮積立金の取崩（※2）	—	—	△11,879	—	11,879	0
圧縮積立金の取崩	—	—	△11,909	—	11,909	0
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△23,788	—	14,158	△9,630
平成19年3月31日 残高（千円）	1,395,866	19,565	399,984	6,000	43,501	1,864,917

(※1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(※2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による固定資産圧縮積立金取崩額は、11,879千円であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 該当事項はありません。</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。</p> <p>(4) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 ……同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="351 1064 606 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table>	建物	3年～38年	機械装置	11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="726 1064 981 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより営業損失が510千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が 541千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失が13,696千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が13,699千円増加しております。</p>	建物	3年～38年	機械装置	11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1117 1064 1372 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table>	建物	3年～38年	機械装置	11年
建物	3年～38年														
機械装置	11年														
建物	3年～38年														
機械装置	11年														
建物	3年～38年														
機械装置	11年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、前事業年度の下期より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業損失は27,693千円減少、経常利益及び中間純利益は27,693千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関連会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,839,617千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,921,510千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、以下の科目として掲記されていたものは、金額の重要性が増してきたため、当中間会計期間から独立掲記をしております。 各科目の前中間会計期間末の金額は以下の通りです。 前中間会計期間末において、有形固定資産「その他」に掲記していたものの金額</p> <table border="0" data-bbox="638 1008 1037 1097"> <tr> <td>構築物</td> <td>85,734千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>10,029千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,312千円</td> </tr> </table> <p>前中間会計期間末において流動負債「その他」に掲記していたものの金額</p> <table border="0" data-bbox="638 1120 1037 1209"> <tr> <td>未払費用</td> <td>45,643千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>31,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,731千円</td> </tr> </table>	構築物	85,734千円	車輛及び運搬具	10,029千円	工具器具及び備品	35,312千円	未払費用	45,643千円	預り金	31,096千円	その他	27,731千円
構築物	85,734千円												
車輛及び運搬具	10,029千円												
工具器具及び備品	35,312千円												
未払費用	45,643千円												
預り金	31,096千円												
その他	27,731千円												



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額の合計額 8,441,865千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>805,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,982千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930,529千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>365,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>719,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,276,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,360,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 583,536千円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,066千円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社みずほ銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	建物	805,893千円	土地	56,982千円	投資有価証券	67,654千円	計	930,529千円	短期借入金	365,000千円	1年以内返済長期借入金	719,000千円	長期借入金	1,276,000千円	計	2,360,000千円	受取手形	2,066千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	－千円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額の合計額 7,487,205千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>780,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>837,591千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>405,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>691,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,254,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,350,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 484,537千円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 同左</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,511千円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	建物	780,609千円	土地	56,982千円	計	837,591千円	短期借入金	405,000千円	1年以内返済長期借入金	691,000千円	長期借入金	1,254,000千円	計	2,350,000千円	受取手形	3,511千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	－千円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額の合計額 8,499,251千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>793,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>850,233千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>403,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>687,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,350,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 497,805千円</p> <p>※4. 当事業年度末日満期手形の取扱 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,598千円</td> </tr> </table> <p>※6. 同左</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	建物	793,251千円	土地	56,982千円	計	850,233千円	短期借入金	403,000千円	1年以内返済長期借入金	687,000千円	長期借入金	1,260,000千円	計	2,350,000千円	受取手形	2,598千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	－千円
建物	805,893千円																																																																					
土地	56,982千円																																																																					
投資有価証券	67,654千円																																																																					
計	930,529千円																																																																					
短期借入金	365,000千円																																																																					
1年以内返済長期借入金	719,000千円																																																																					
長期借入金	1,276,000千円																																																																					
計	2,360,000千円																																																																					
受取手形	2,066千円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円																																																																					
借入実行残高	800,000千円																																																																					
差引額	－千円																																																																					
建物	780,609千円																																																																					
土地	56,982千円																																																																					
計	837,591千円																																																																					
短期借入金	405,000千円																																																																					
1年以内返済長期借入金	691,000千円																																																																					
長期借入金	1,254,000千円																																																																					
計	2,350,000千円																																																																					
受取手形	3,511千円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円																																																																					
借入実行残高	800,000千円																																																																					
差引額	－千円																																																																					
建物	793,251千円																																																																					
土地	56,982千円																																																																					
計	850,233千円																																																																					
短期借入金	403,000千円																																																																					
1年以内返済長期借入金	687,000千円																																																																					
長期借入金	1,260,000千円																																																																					
計	2,350,000千円																																																																					
受取手形	2,598千円																																																																					
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	800,000千円																																																																					
借入実行残高	800,000千円																																																																					
差引額	－千円																																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当中間期製造費用に含まれる研究開発費 678千円	※1 当中間期製造費用に含まれる研究開発費 3,376千円	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 3,885千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 109,671千円 職員給与及び手当 82,475千円 役員報酬 42,220千円 交際接待費 3,552千円 福利厚生費 14,961千円 手数料 35,707千円 賞与引当金繰入額 9,834千円 役員退職慰労引当金繰入 6,980千円 減価償却費 9,199千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 126,373千円 職員給与及び手当 83,083千円 役員報酬 33,184千円 交際接待費 4,841千円 福利厚生費 15,334千円 手数料 33,555千円 賞与引当金繰入額 9,416千円 役員退職慰労引当金繰入 5,500千円 貸倒引当金繰入額 27,840千円 減価償却費 7,850千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 225,327千円 職員給与及び手当 173,018千円 役員報酬 70,841千円 交際接待費 9,957千円 福利厚生費 31,416千円 手数料 71,188千円 賞与引当金繰入額 6,753千円 役員退職慰労引当金繰入 29,563千円 貸倒引当金繰入額 2,774千円 減価償却費 18,724千円
※3 営業外収益の主要項目 受取利息 121千円 受取配当金 16,447千円 不動産賃貸料 96,956千円	※3 営業外収益の主要項目 受取利息 1,046千円 受取配当金 23,154千円 不動産賃貸料 95,750千円	※3 営業外収益の主要項目 受取利息 1,078千円 受取配当金 24,100千円 不動産賃貸料 192,626千円
※4 営業外費用の主要項目 支払利息 40,777千円 賃貸建物減価償却費 23,478千円	※4 営業外費用の主要項目 支払利息 44,270千円 賃貸建物減価償却費 23,487千円	※4 営業外費用の主要項目 支払利息 83,845千円 賃貸建物減価償却費 46,955千円
※5 特別利益の主要項目 車両運搬具売却益 770千円	※5 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 89,420千円 機械及び装置売却益 20千円 車両運搬具売却益 471千円	※5 特別利益の主要項目 機械及び装置売却益 6,662千円 車両運搬具売却益 838千円
※6 特別損失の主要項目 工具器具備品売却損 55千円 機械装置売却損 555千円	※6 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 54千円 機械装置売却損 62,445千円 工具器具備品除却損 10,588千円 投資損失引当金繰入額 51,000千円	※6 特別損失の主要項目 機械装置売却損 581千円 工具器具備品売却損 55千円 機械装置売却損 7,411千円 役員退職慰労引当金繰入 19,550千円
※7 簡便法による税効果会計の適用 法人税、住民税及び事業税は、当中間期 の税引前中間純利益に当中間期の税効果会 計適用後の見積実効税率を乗じて計算した 額を計上しており、納付税額及び法人税等 調整額を一括して記載しております。	※7 簡便法による税効果会計の適用 当中間会計期間における税金費用につい ては、簡便法による税効果会計を適用して いるため、法人税等調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含めて表示して おります。	
8. 減価償却実施額 有形固定資産 187,869千円	8. 減価償却実施額 有形固定資産 186,122千円	8. 減価償却実施額 有形固定資産 383,894千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	13,236	1,193	—	14,429
合計	13,236	1,193	—	14,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	15,459	693	—	16,152
合計	15,459	693	—	16,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加693株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	13,236	2,223	—	15,459
合計	13,236	2,223	—	15,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,223株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具・器 具・備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">281,790</td> <td style="text-align: right;">102,517</td> <td style="text-align: right;">384,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">203,601</td> <td style="text-align: right;">50,588</td> <td style="text-align: right;">254,190</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">78,188</td> <td style="text-align: right;">51,929</td> <td style="text-align: right;">130,117</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計	取得価額 相当額 (千円)	281,790	102,517	384,307	減価償却 累計額相 当額 (千円)	203,601	50,588	254,190	中間期末 残高相当 額 (千円)	78,188	51,929	130,117	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具・器 具・備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">283,340</td> <td style="text-align: right;">114,460</td> <td style="text-align: right;">397,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">236,497</td> <td style="text-align: right;">51,771</td> <td style="text-align: right;">288,268</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,842</td> <td style="text-align: right;">62,688</td> <td style="text-align: right;">109,531</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計	取得価額 相当額 (千円)	283,340	114,460	397,800	減価償却 累計額相 当額 (千円)	236,497	51,771	288,268	中間期末 残高相当 額 (千円)	46,842	62,688	109,531	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具・器 具・備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">287,490</td> <td style="text-align: right;">100,060</td> <td style="text-align: right;">387,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">221,886</td> <td style="text-align: right;">47,721</td> <td style="text-align: right;">269,608</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">65,603</td> <td style="text-align: right;">52,339</td> <td style="text-align: right;">117,942</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計	取得価額 相当額 (千円)	287,490	100,060	387,550	減価償却 累計額相 当額 (千円)	221,886	47,721	269,608	期末残高 相当額 (千円)	65,603	52,339	117,942
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計																																															
取得価額 相当額 (千円)	281,790	102,517	384,307																																															
減価償却 累計額相 当額 (千円)	203,601	50,588	254,190																																															
中間期末 残高相当 額 (千円)	78,188	51,929	130,117																																															
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計																																															
取得価額 相当額 (千円)	283,340	114,460	397,800																																															
減価償却 累計額相 当額 (千円)	236,497	51,771	288,268																																															
中間期末 残高相当 額 (千円)	46,842	62,688	109,531																																															
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計																																															
取得価額 相当額 (千円)	287,490	100,060	387,550																																															
減価償却 累計額相 当額 (千円)	221,886	47,721	269,608																																															
期末残高 相当額 (千円)	65,603	52,339	117,942																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">57,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,307千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,804千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,496千円	1年超	85,307千円	合計	142,804千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">62,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,459千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62,761千円	1年超	55,459千円	合計	118,220千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">60,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,273千円	1年超	68,569千円	合計	128,842千円																														
1年以内	57,496千円																																																	
1年超	85,307千円																																																	
合計	142,804千円																																																	
1年以内	62,761千円																																																	
1年超	55,459千円																																																	
合計	118,220千円																																																	
1年内	60,273千円																																																	
1年超	68,569千円																																																	
合計	128,842千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">33,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,759千円	減価償却費相当額	28,951千円	支払利息相当額	3,349千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">33,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,317千円	減価償却費相当額	28,610千円	支払利息相当額	2,495千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">65,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,702千円	減価償却費相当額	56,317千円	支払利息相当額	6,141千円																														
支払リース料	33,759千円																																																	
減価償却費相当額	28,951千円																																																	
支払利息相当額	3,349千円																																																	
支払リース料	33,317千円																																																	
減価償却費相当額	28,610千円																																																	
支払利息相当額	2,495千円																																																	
支払リース料	65,702千円																																																	
減価償却費相当額	56,317千円																																																	
支払利息相当額	6,141千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ……同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 ……同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ……同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 ……同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	331.41	288.98	338.51
1株当たり中間純利益金額(円)	0.96	—	2.17
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	—	17.54	—
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,839,617	3,347,468	3,921,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	3,839,617	3,347,468	3,921,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	11,585,571	11,583,848	11,584,541

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	11,128	—	25,130
中間純損失(千円)	—	203,212	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	11,128	—	25,130
普通株式に係る中間純損失(千円)	—	203,212	—
期中平均株式数(株)	11,586,120	11,584,195	11,585,533

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第102期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月30日関東財務局長に提出。  
事業年度（第102期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成18年12月18日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3-6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 星 武典 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成19年12月18日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3-6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成18年12月18日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3-6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 星 武典 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成19年12月18日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3-6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。